

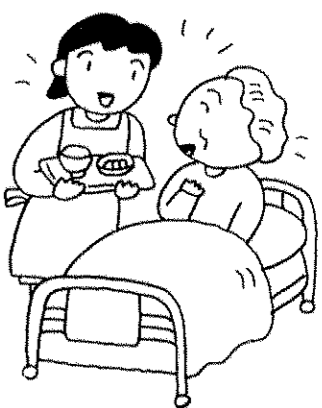
介護特別会計の基金全額活用で

大谷市議は、12月議会で第8期日田市老人福祉計画の策定にあたり、介護保険料の負担軽減や特養ホームの増設、人材確保などについて質問しました。

日田市では介護保険事業計画について論議しており、介護保険料は3月議会で条例改定が予定されています。現在第7期の介護保険料(所得等で9段階の金額)は、基準額第5段階で年間6万6500円です。介護保険が始まった当初と比べると1.8倍の金額になって高齢者の負担も限界です。

大谷市議は保険料の負担軽減について「特別会計の準備基金はいくら残っているのか、全額負担軽減のために活用すべき」と質問。

福祉保健部長は「基金の予定残額は2億6000万円。基金の活用が保険料の上昇抑制に



なるが、将来的な事業継続もあるので策定委員会で協議したい」と答弁。引き続き全額活用を求めていきます。

大谷市議は「低所得者の負担軽減対策として保険料の所得段階を今の9段階から大分市は12段階、全国では段階を増やし最高額を引き上げている。検討してはどうか」と質問。

部長は「全国では約半分が9段階。策定委員会で協議する」と答弁しました。

民間調査会社東京リサーチによると、近年毎年「老人福祉・介護事業所」の倒産件数増加

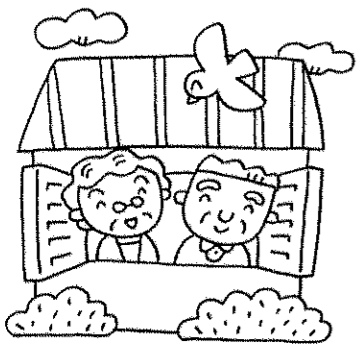
し、12月2日時点で倒産112施設、休廃業・解散が406施設、今年だけで合計518施設です。介護報酬の減額が主な理由です。さらに今年は「コロナ禍」の中、介護事業所の運営は厳しいものがあります。大谷市議は市内事業所の状況、支援について質問。

特養ホームの増設を

介護保険事業計画を策定するため、地域包括センターや事業所のケアマネージャーなどのアンケート調査を見みると、特養、老健、介護療養型3施設の整備の要望があります。特養は利用希望者からみた場合、入所を申し込んでいるのは146件、相談は49件、他の施設より圧倒的に多い状況です。

年金で入れる高齢者施設

大谷市議は第8期計画の中で特養増設を検討しているのか質問。



介護の人材確保に制度拡充を

介護現場の人材不足は全国的にも深刻だと言われている。大谷市議は「次期介護事業計画の中で、人材確保対策をさらに拡充する必要があるのではないか」と質問。

部長は「介護サービスの充実や人材確保を図るため平成29年度から介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に受講料の一部を助成している」と答弁。



市のような介護事業所に介護職、看護職、調理員の正規職員として就職または在職したものに就職奨励金制度を実施してはどうか」と質問しました。

部長は「保育士が就職したときに支援する制度のようなものと思うが、まずは資格の取得や研修する費用を支援したい」と答弁。